

NPTの内在的限界と、「フクシマ後」の日本の課題

▽2013・5・2／吉田文彦

(1) Atoms for Peace 構想（1953年12月）からの逸脱

- a) アイゼンハワー演説での国際管理構想——兵器用も含めて貯蔵するウランと核分裂物質を新設の国際原子力機関に提供／IAEAは、提供されたウランと核分裂物質を貯蔵し、保護する責任
- b) 現実には、IAEAは査察機関として発足し、国際管理構想は不発。IAEAの査察も受けないままの、原子力関連輸出が続出。それが現在に続く核拡散問題の一因に。

(2) NPT（核不拡散条約）の内在的限界

- a) 第四条1項の規定——平和的目的のための原子力の研究、生産及び利用を発展させることについてのすべての締約国の奪い得ない権利を確保
- b) 第二条の不拡散義務の担保があいまいなまま、締約国の奪い得ない権利が強調される現実／国際管理構想から離れ、「一国主義」を容認したことに内在する、不拡散レジームとしての限界

(3) 核軍縮・不拡散レジームの再建と日本の役割

- a) パキスタン、北朝鮮が濃縮ウラン施設の「輸出」元になる可能性／インドやロシア、中国が核燃料サイクル関連施設も含めた原子力の「輸出」元になる可能性／NPT第二条が、場合によって第四条1項に凌駕されるリスク／「国際管理化（第四条1項の運用修正）の必要性
- b) 原子力に関する日米同盟を、グローバルな核物質管理戦略（核軍縮、核不拡散、核セキュリティ、核廃棄物処分）に取り組む同盟にシフトを／日本の再処理事業をまずモラトリアムし、核物質管理戦略の中で国際管理化とするか、撤退するかを決定／核軍縮に伴う核分裂性物質の処分のスキームの中で、日本のプルトニウムの処理も選択肢に／フクシマ後のニーズも考慮し、日本の核廃棄物処分事業を強化・育成／日本政府はバックエンド事業への関与を強め、外交の柔軟性（国としての意思決定力）を高める